

- アップルやアマゾン・ドット・コムなどで構成されるナスダック100指数は、足もとで4月25日以来の安値水準を記録。ただし、同指数先物売り越し後はいったん反発の動きが過去にはみられた。
- バリュエーションは過去5年間の平均を下回り、過熱感がみられないことも考慮すれば、今後の下落幅は限定的なものにとどまると思われ、米ハイテク株の持ち直しが期待される。

ナスダック100指数は足もと4月以来の安値水準

米ハイテク株の下落基調が続いています。

ハイテク株比率の高い米ナスダック市場の主要銘柄で構成されるナスダック100指数は、8月29日の過去最高値からの下落率が11月20日には14.8%に達し、終値ベースで4月25日以来の安値水準となりました。

こうした大幅下落に伴い、米国株式市場ではハイテク株離れが進むとの見方も一部では強まりつつある模様です。なお、同指数はアップルやマイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、アルファベット（グーグルの持ち株会社）、フェイスブックの5社で構成比率のおよそ約45%を占めています。

過去、先物売り越し後はいったん反発の動きも

一方、米ハイテク株に関連する指標からは、下落が相当程度進んだことを示唆する動きもうかがえます。

需給面では、米商品先物取引委員会（CFTC）が公表するナスダック100指数ミニ先物のポジションをみると、投機的売買を表すとされる、非商業ポジションの売り買い差し引き枚数は11月に入りマイナスに転じました。ただし、同ポジションの推移をみると、過去5年間については差し引き売り越しに転じた局面ではその後売り越しは大きく拡大せず、ナスダック100指数はいったん反発する動きとなっています。

バリュエーションに過熱感は見られず

バリュエーション（株式評価の尺度）の面では、11月21日現在でナスダック100指数の予想株価収益率（PER）は18.2倍と、過去5年間の平均である19.6倍を下回る水準にあり、過熱感は見られません。

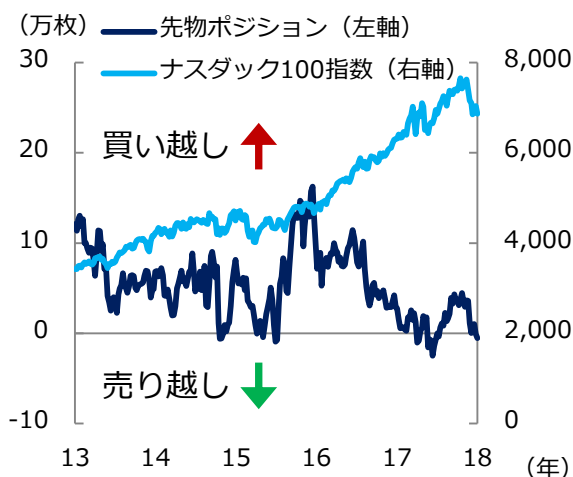
このように、需給面での圧迫材料や割高感が後退しつつあることを考慮すれば、今後の下落幅は限定的なものにとどまると思われ、米ハイテク株の持ち直しが期待されます。

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

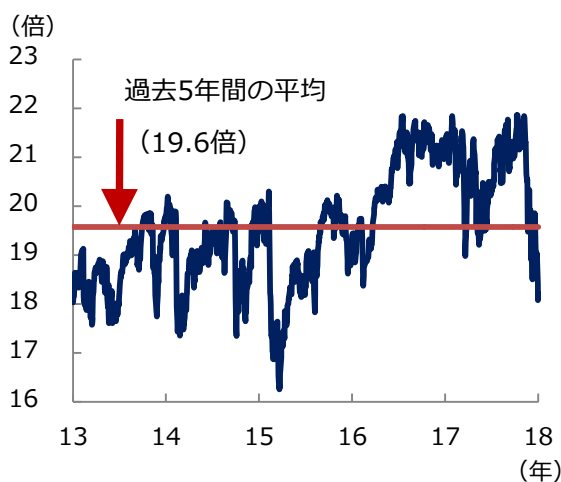
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米国株と先物ポジションの推移



※期間：2013年11月12日～2018年11月13日（週次）
先物ポジションは、ナスダック100指数ミニ先物の投機的ポジションの売り買い差し引き枚数を表す

ナスダック100指数 予想PERの推移



※期間：2013年11月21日～2018年11月21日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

- ※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
- ※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。
- ※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ナスダック100指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。